

大学共同利用機関法人自然科学研究機構  
教育研究評議会（第36回）議事要旨

1. 日 時 平成25年6月25日（火）10：45～13：05
2. 場 所 自然科学研究機構事務局会議室
3. 出席者 佐藤議長、井上評議員、金子評議員、佐藤（哲）評議員、高畑評議員、  
廣田評議員、飯澤評議員、観山評議員、岡田評議員、林評議員、小森評  
議員、井本評議員、大峯評議員、金子（修）評議員、鍋倉評議員、小杉  
評議員  
（陪席者）  
武田監事、西村基礎生物学研究所長事務取扱  
（事務担当者）  
増田事務局次長、亀原総務課長、新地企画連携課長、長谷川財務課長、  
国立天文台佐藤事務部長、核融合科学研究所川畑管理部長、岡崎統合事  
務センター穴沢事務センター長及び南財務部長 他
4. 配付資料
  - 1 教育研究評議会（第35回）議事要旨（案）
  - 2-1 平成24事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）
  - 2-2 「資料・データ一覧」（案）
  - 2-3 平成24事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）の概要
  - 3-1 平成24事業年度決算（案）のポイント
  - 3-2 財務諸表（案）
  - 3-3 事業報告書（案）
  - 3-4 決算報告書（案）
  - 3-5 監事意見書
  - 3-6 独立監査人の監査報告書
  - 4-1 平成26年度特別経費要求一覧表
  - 4-2 平成26年度施設整備費概算要求一覧
  - 5 自然科学研究機構の研究力強化実現構想
  - 6 平成25年度科学研究費補助金獲得状況
  - 7 第2回 自然科学研究機構 若手研究者賞授賞式及び記念講演会 開催状況
  - 8 第14回自然科学研究機構シンポジウム開催報告
  - 9 機構の広報体制の強化について

席上配付資料

- ・教育研究評議会名簿
- ・機構パンフレット（和文・英文）
- ・新分野創成センターパンフレット

- ・国立天文台TMTパンフレット

## 5. 議事等

議事に先立ち、佐藤議長から挨拶があった後、4月1日付け新任の評議員等の紹介があった。

引き続き、定足数並びに配付資料の確認があった。

### 1) 前回議事要旨(案)について

前回教育研究評議会(第35回)議事要旨(案)(資料1)が了承された。

### 2) 平成24事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について

観山評議員から、資料2-3に基づき、平成24事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について説明があり、審議の結果、案(資料2-1及び資料2-2)のとおり了承された。

(主な意見等は以下のとおり)

- 年俸制職員について、102名を採用されたとは、大変素晴らしいことで、年俸制職員制度の成果についてはこれからのことだとは思いますが、採用者の具体的な内容について伺いたい。
- 御意見のとおり、102名を採用したことは手段であって、それでどうなったのかということが重要なことであると認識している。具体的な内容では、これまで専門研究職員として1週間の勤務時間が概ね40時間を超えない範囲内で1年以内の期間を定めて雇用していた職員を、年俸制職員として任期を定めて雇用することで業務に専念できるようにしたことや、分子科学研究所では、非常に優秀な若手研究者を准教授として雇用し、独立した研究室を任せて研究に専念できるようにしたこと、また、国立天文台では、様々な雇用形態に対応した人事管理をするための職員や海外の観測所の事務部門のリーダーとなる職員を、経験のある者の中から雇用するといったことに活用している。今、URAといったものがあるが、ある意味では先取りしてシステムの中に取り込んでいるとともに、非常に素晴らしい研究者を機構で採用できる制度である。研究の成果については、これから出てくるものと思っているが、事務系職員については、良い効果が出てきていると聞いている。
- 年俸制職員制度については、任期付きで雇用するものであるが、常勤職員として取り扱いをしている。これが一番の特色であると考えている。
- 国際戦略に関するアクションプランを策定したとあるが、これまでも貴機構は、国際的な研究を実施していると思っているが、策定したアクションプランの取り組みが、これまでとどう違うのかを伺いたい。
- これまでも研究所単位で共同研究の国際協力は進んでいるが、更に機構として進めていくために策定したもので、具体的には、国際研究協力を推進するため、外国人研究者の受入手続き等の整備や国際研究交流協定締結機関との交流状況を、機構として把握し促進を図る体制を整備していくこととしている。

- ストレスチェックについて、機構としてどのように実施したのか、また、その結果について特に大学院学生の結果を伺いたい。
- 実施の方法については、業者に委託して同じ質問項目を職員及び大学院学生に送り、任意の提出を求めるということで実施した。ストレスチェックは、昨年度初めて実施したものであるが、回答は5割～6割であった。大学院学生に限定した結果は出ていないが、全体的にはストレスが高いところがあった。なぜ、ストレスが高いか、ストレスをどう緩和するかは、これから考えなければならない。
- 各機関、各研究系及び各課といった階層毎に組織診断結果がまとまって提出されてくるので、実施して良かったと感じている。今年度も是非実施したいと考えている。

3) 平成24年度決算について

事務局から、資料3-1に基づき、平成24年度決算について説明があり、審議の結果、案(資料3-2から資料3-4)のとおり了承された。

4) 平成26年度概算要求について

事務局から、資料4-1及び資料4-2に基づき、平成26年度概算要求について説明があり、審議の結果、案のとおり了承された。

(主な意見等は以下のとおり)

- 平成26年度から消費税が増税されるが、増税された額については運営費交付金の中で負担することになるのか、概算要求時に増税分を積み上げて要求することができるのか分かる範囲でご教示願いたい。
- 文部科学省国立大学法人支援課の説明では、現時点において方針は定まっておらず、今後の状況をみながら対応していきたいとのことであった。しかしながら、前回消費税率が上がった際には、増加見合い分が予算措置されたので、文部科学省としては、同様に措置していく方向で考えていきたいという説明であった。

5) 研究力強化実現構想(案)について

岡田評議員から、資料5に基づき、自然科学研究機構の研究力強化実現構想について説明があった。

6) 平成25年度科学研究費補助金獲得状況について

事務局から、資料6に基づき、自然科学研究機構における平成25年度科学研究費補助金の採択件数及び金額について報告があった。

7) 自然科学研究機構若手研究者賞記念講演会について

大峯評議員から、資料7に基づき、6月16日(日)に開催した自然科学研究機構若手研究者賞記念講演会について報告があった。

8) 自然科学研究機構シンポジウム(第14回・第15回)について

大峯評議員から、資料8に基づき、3月30日（水・祝）に開催した自然科学研究機構シンポジウム（第14回）について報告があった。続いて、観山評議員から、次回のシンポジウム（第15回）を10月14日（月・祝）に開催する旨説明があった。

9) 国立天文台TMT国際観測所について

林評議員から、国立天文台TMTパンフレットを用いて国立天文台TMT国際観測所について説明があった。

10) 機構の広報体制の強化について

小森評議員から、資料10に基づき、機構の広報体制について説明があり、その後、広報体制の強化について、評議員による自由討議が行われた。

以上